

要 約 編

第1 国際協調・共生における都市圏の役割の検証

I. 序章

1. 調査の背景

平成17年4月に経済財政諮問会議においてとりまとめられた「日本21世紀ビジョン」においては、2030年の我が国を展望し、中国を始めとする東アジア諸国の経済発展をチャンスとして「列島開放による交流と活力」の創出、「東アジア共同体の形成」が掲げられている。

一方、平成17年7月に改正された国土形成計画法に基づき、国土形成計画の策定が進められており、「日本21世紀ビジョン」で示された将来展望を参考しながら具体的な国土の姿として、その利用、整備及び保全のための施策をとりまとめ、上記の東アジア総体としての発展を視野に入れて国際交通・物流インフラ等の適時適切な整備・配置を図っていく必要がある。

2. 調査の目的

本調査では、東アジア地域という枠組みを中心とした国際的な協調・共生に向けた空間計画としての国土計画のあり方を展望し、特にその中心的な役割を担う大都市圏の社会資本整備に着目しながら、経済財政運営の観点を踏まえつつ今後の社会資本整備の方向性とその実現に向けた方策について検討することを目的とする。

(注1)本調査では、「東アジア地域」を、ASEAN10ヶ国および日本、韓国、中国(香港、台湾を含む)の「ASEAN+3」として整理する。

(注2)当該要約における資料の出典は本文の該当箇所参照。

Ⅱ. 東アジア地域の国土計画・開発計画における我が国の国土計画の位置づけの検討

1. 東アジアの一体性の整理

東アジアにおいては、宗教・思想や言語に特徴的に見られるような多様性を有する。一方、東アジアは地形的には「砂漠」と「山脈」により他の地域と分断され、さらに「海」によって分断されて、日本、中国、東南アジアに区分される(図2-1)。そして、人、物、情報の交流を介する「海」や「河川」を結合要素として一体性を形成している(図2-2)。

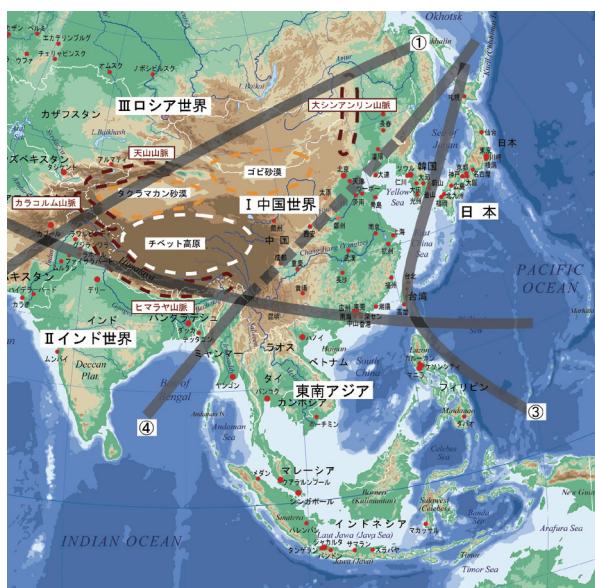


図 0-1 東アジアの地形的分断要素



図 0-2 東アジアにおける結合要素「海」